

一般会計 財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記
- 附属明細書
- 各表の用語解説

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:一般会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	315,566,473	固定負債	14,364,138
有形固定資産	312,176,730	地方債	12,795,562
事業用資産	59,465,824	長期未払金	-
土地	19,279,622	退職手当引当金	1,568,575
立木竹	12,954,620	損失補償等引当金	-
建物	66,699,294	その他	-
建物減価償却累計額	-41,059,162	流動負債	1,721,947
工作物	5,525,269	1年内償還予定地方債	1,588,116
工作物減価償却累計額	-3,933,819	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	133,831
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	16,086,085
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	318,402,946
インフラ資産	252,318,479	余剰分(不足分)	-15,633,206
土地	502,571		
建物	650,795		
建物減価償却累計額	-585,415		
工作物	357,743,728		
工作物減価償却累計額	-105,993,199		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,335,973		
物品減価償却累計額	-943,546		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,389,743		
投資及び出資金	146,471		
有価証券	22,266		
出資金	124,205		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	72,511		
長期貸付金	328		
基金	3,186,800		
減債基金	-		
その他	3,186,800		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,367		
流動資産	3,289,352		
現金預金	420,630		
未収金	32,249		
短期貸付金	-		
基金	2,836,473		
財政調整基金	2,836,473		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-	純資産合計	302,769,740
資産合計	318,855,825	負債及び純資産合計	318,855,825

①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	12,042,944千円
建物	40,799千円

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
11,953,854千円

③将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高	14,383,678千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額	0千円
ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	12,643,325千円
ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	5,578千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	1,710,615千円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0千円
ト. 連結実質赤字額	0千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金	4,472,213千円
ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	209,151千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	18,750,643千円

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	23,413,762
業務費用	15,404,927
人件費	2,552,785
職員給与費	1,996,511
賞与等引当金繰入額	133,831
退職手当引当金繰入額	35,300
その他	387,143
物件費等	12,735,749
物件費	3,111,804
維持補修費	818,334
減価償却費	8,799,181
その他	6,429
その他の業務費用	116,393
支払利息	58,130
徴収不能引当金繰入額	22,657
その他	35,605
移転費用	8,008,834
補助金等	5,431,566
社会保障給付	1,397,777
他会計への繰出金	1,170,022
その他	9,470
経常収益	563,083
使用料及び手数料	145,569
その他	417,513
純経常行政コスト	22,850,679
臨時損失	1,033
災害復旧事業費	1,033
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	20,300
資産売却益	156
その他	20,144
純行政コスト	22,831,412

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目	合計	純資産	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	309,768,995	325,593,476	-15,824,481
純行政コスト(△)	-22,831,412		-22,831,412
財源	15,811,865		15,811,865
税収等	10,085,089		10,085,089
国県等補助金	5,726,776		5,726,776
本年度差額	-7,019,548		-7,019,548
固定資産等の変動(内部変動)		-7,210,823	7,210,823
有形固定資産等の増加		2,052,553	-2,052,553
有形固定資産等の減少		-8,993,150	8,993,150
貸付金・基金等の増加		792,299	-792,299
貸付金・基金等の減少		-1,062,525	1,062,525
資産評価差額	-4,449	-4,449	
無償所管換等	24,742	24,742	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-6,999,255	-7,190,530	191,275
本年度末純資産残高	302,769,740	318,402,946	-15,633,206

①純資産における固定資産等形成分及び余剰(不足分)の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。余剰分(不足分)は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,546,651
業務費用支出	6,537,817
人件費支出	2,512,659
物件費等支出	3,943,501
支払利息支出	58,130
その他の支出	23,527
移転費用支出	8,008,834
補助金等支出	5,431,566
社会保障給付支出	1,397,777
他会計への繰出支出	1,170,022
その他の支出	9,470
業務収入	16,348,403
税収等収入	10,078,004
国県等補助金収入	5,708,008
使用料及び手数料収入	146,120
その他の収入	416,271
臨時支出	1,033
災害復旧事業費支出	1,033
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,800,719
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,701,318
公共施設等整備費支出	893,439
基金積立金支出	1,697,879
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	110,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,125,630
国県等補助金収入	18,768
基金取崩収入	476,190
貸付金元金回収収入	610,373
資産売却収入	20,300
その他の収入	-
投資活動収支	-1,575,688
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,678,180
地方債償還支出	1,678,180
その他の支出	-
財務活動収入	1,583,837
地方債発行収入	1,583,837
その他の収入	-
財務活動収支	-94,343
本年度資金収支額	130,688
前年度末資金残高	289,942
本年度末資金残高	420,630
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	420,630

①基礎的財政収支	
業務活動収支	1,800,719千円
支払利息支出	58,130千円
投資活動収支	△1,575,688千円
基金積立支出	1,697,879千円
基金取崩収入	△476,190千円

基礎的財政収支 1,504,850千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異の主なもの	
固定資産等の取得に充当する補助金収入	18,768千円
減価償却費	8,799,181千円
賞与等引当金繰入額・退職手当引当金繰入額	169,131千円
徴収不能引当金繰入額	0千円

③一時借入金の限度額	
・一時借入金の限度額	2,000,000千円
・一時借入金に係る利子	0千円

④重要な非資産取引
該当ありません

注 記

I 重要な会計方針

- ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。
- ②有価証券等の評価基準及び評価方法
・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。
- ③有形固定資産等の減価償却の方法
・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
・無形固定資産
定額法を採用しております。
- ④引当金の計上基準及び算定方法
・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤労手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。
- ⑤リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。
- ⑥資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。
- ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税込方式によっております。

II 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

III 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものはありません。

V その他

- ①対象範囲（対象とする会計）
一般会計
- ②出納整理期間について、財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、地方自治法第235条の5（「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）の規定により、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
- ③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。
- ④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
（注意）地方公共団体財政健全化法における各比率算定の対象と基準モデルにおける会計の対象とは範囲が異なります。
- 実質赤字比率の算定に必要とされる事項
- | | |
|----------|-------------|
| 実質赤字 | 0千円 |
| 標準財政規模の額 | 9,128,111千円 |
- ⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定
- | | |
|------------------------------|-----------|
| 農業経営基盤強化資金等利子助成費補助金（平成19年度分） | 37千円 |
| 農業経営基盤強化資金等利子助成費補助金（平成22年度分） | 34千円 |
| 金浦駅こ線人道橋補修・補強工事 | 157,989千円 |
| 一般国道遊佐象潟道路工事に伴う光ファイバー移設管路工事 | 3,500千円 |
| 各種ごみ収集運搬業務 | 99,396千円 |
| 一般廃棄物最終処分場運営管理業務 | 17,345千円 |
| 農業・漁業経営フォローアップ資金利子助成費補助金 | 390千円 |
| 航空レーザー計測・森林資源解析業務 | 31,844千円 |
| 羽越本線女鹿・小砂川間中磯こ線橋補修工事 | 112,763千円 |
- ⑥繰越事業に係る将来の支出予定額
- | | |
|-------------|----------|
| 繰越明許費（一般財源） | 72,399千円 |
| 事故繰越し（一般財源） | 1,030千円 |

●附属明細書(一般会計)

①有形固定資産の明細

にかほ市：一般会計
年度：令和2年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	103,671,835	1,203,599	416,628	104,458,806	44,992,981	1,472,858	59,465,824
土地	19,254,954	357,483	332,815	19,279,622	-	-	19,279,622
立木竹	12,954,620	-	-	12,954,620	-	-	12,954,620
建物	65,969,144	813,963	83,813	66,699,294	41,059,162	1,380,622	25,640,132
工作物	5,493,116	32,153	-	5,525,269	3,933,819	92,235	1,591,450
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	358,897,019	74	0	358,897,093	106,578,614	7,243,537	252,318,479
土地	502,497	74	0	502,571	-	-	502,571
建物	650,795	-	-	650,795	585,415	9,200	65,380
工作物	357,743,728	-	-	357,743,728	105,993,199	7,234,337	251,750,529
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,288,650	47,323	-	1,335,973	943,546	82,787	392,426
合計	463,857,504	1,250,995	416,628	464,691,872	152,515,142	8,799,181	312,176,730

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

にかほ市：一般会計
年度：令和2年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,782,363	13,548,656	1,477,144	3,869,203	19,169,440	2,325,738	15,293,279	59,465,824
土地	775,352	1,857,941	488,442	613,839	2,430,485	110,480	13,003,084	19,279,622
立木竹	-	-	-	-	12,954,620	-	-	12,954,620
建物	2,957,046	11,606,501	981,705	3,255,111	3,553,632	995,941	2,290,196	25,640,132
工作物	49,965	84,214	6,997	253	230,703	1,219,317	-	1,591,450
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	249,153,436	157,923	-	-	2,178,965	812,741	15,414	252,318,479
土地	240,798	73,045	-	-	184,181	-	4,547	502,571
建物	-	21,368	-	-	44,011	-	-	65,380
工作物	248,912,637	63,510	-	-	1,950,773	812,741	10,867	251,750,529
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	50,401	137,706	239	2,150	4,064	141,537	56,330	392,426
合計	252,986,200	13,844,285	1,477,383	3,871,353	21,352,469	3,280,016	15,365,023	312,176,730

③基金の明細

にかほ市：一般会計

年度：令和2年度

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,736,473	100,000			2,836,473	1,880,225
減債基金	0				0	0
みらい創造基金	594,889				594,889	292,071
観光振興基金	86,075				86,075	116,486
白瀬南極探検隊記念館施設整備基金	182,483				182,483	182,483
山崎科学教育振興基金	189,895				189,895	189,895
社会教育施設整備基金	350,159				350,159	350,159
地域振興基金	473,560	1,000,000			1,473,560	1,549,421
自然エネルギーによるまちづくり基金	10,808				10,808	8,187
森林環境譲与税基金	21,816				21,816	5,756
奨学資金貸付基金	47,345			213,770	261,115	261,110
高額療養費資金貸付基金	6,000				6,000	6,000
象潟郷土資料館資料取得基金	10,000				10,000	10,000
合計	4,709,503	1,100,000	0	213,770	6,023,273	4,851,793

④貸付金の明細

にかほ市：一般会計

年度：令和2年度

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	328				344
合計	328	0	0	0	344

⑤長期延滞債権の明細

にかほ市：一般会計

年度：令和2年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
災害援護資金貸付金	1,210	
小計	1,210	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	15,317	2,388
固定資産税	38,887	13,455
軽自動車税	1,633	277
その他の未収金		
公営住宅使用料	10,506	104
土地建物貸付収入	2,667	48
その他	2,291	95
小計	71,301	16,367
合計	72,511	16,367

⑥未収金の明細

にかほ市：一般会計

年度：令和2年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	7,302	
固定資産税	21,782	
軽自動車税	798	
入湯税	418	
その他の未収金		
公営住宅使用料	135	
土地建物貸付収入	456	
その他	1,358	
小計	32,249	0
合計	32,249	0

⑦地方債等(借入先別)の明細

にかほ市：一般会計

年度：令和2年度

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	地方公募債			その他
		うち1年以内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	8,429,536	1,025,149	2,206,920	316,852	3,937,708	446,146	0	0	0	1,521,910
一般公共事業	721,450	121,564	541,682	0	53,042	37,222	0	0	0	89,504
公営住宅建設	222,501	34,202	74,353	0	43,720	11,100	0	0	0	93,328
災害復旧	34,150	8,096	34,150	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	516,026	78,398	412,295	0	77,880	3,800	0	0	0	22,051
一般単独事業	5,647,495	686,301	196,118	292,352	3,563,312	278,686	0	0	0	1,317,027
その他	1,287,914	96,588	948,322	24,500	199,754	115,338	0	0	0	0
【特別分】	5,954,142	562,967	1,192,237	23,212	2,639,987	821,955	0	0	0	1,276,751
臨時財政対策債	5,562,781	462,108	1,136,708	0	2,639,987	821,955	0	0	0	964,131
減税補てん債	55,529	16,964	55,529	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	335,832	83,895	0	23,212	0	0	0	0	0	312,620
【その他】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	14,383,678	1,588,116	3,399,157	340,064	6,577,695	1,268,101	0	0	0	2,798,661

⑧地方債等(利率別)の明細

にかほ市:一般会計

年度:令和2年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
14,383,678	13,453,958	718,099	189,891	9,091	8,548	0	4,091	0.734

⑨地方債等(返済期間別)の明細

にかほ市:一般会計

年度:令和2年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,383,678	434,600	0	0	0	50,400	2,045,640	5,801,862	5,323,235	727,941

⑩特定の契約条項が付された地方債等の概要

にかほ市:一般会計

年度:令和2年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑪引当金の明細

にかほ市：一般会計

年度：令和2年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	-19,123	25,414		22,657	-16,366
徴収不能引当金(流動)	0				0
退職手当引当金	1,533,276	179,556		144,257	1,568,575
賞与等引当金	129,005	133,831	129,005		133,831
合計	1,643,158	338,801	129,005	166,914	1,686,040

● 貸借対照表の用語解説

	用 語	解 説
資 産 の 部	有形固定資産	土地や建物等の不動産、消防車や高額備品等の動産で、保有が長期に及ぶ資産
	事業用資産	自治体として行う事業のための資産で、インフラ資産及び物品以外の資産。
	インフラ資産	自治体が社会資本基盤の整備を目的とした、道路や橋りょう、下水道施設、河川など、必要不可欠なネットワークの一部であり、性質が特殊で代替的な利用ができない、移動させることができない、処分に関して制約を受ける等の特質をもつ資産。 (例)道路、河川、港湾、公園、防災、上水道施設、下水道施設等
	建設仮勘定	工期が一会計年度を超える建設中の建物など、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目であり、当該有形固定資産が完成した時点で本勘定に振り替えられる。
	投資及び出資金	にかほ市観光開発(株)、秋田県信用保証協会、(財)秋田県栽培漁業協会ほか県内の財団法人等への出資金や出せん金
	貸付金	社会福祉施設整備資金貸付金、開業開店起業化資金貸付金、高齢者等住宅整備資金貸付金など
	基金(固定資産-その他)	みらい創造基金、観光振興基金、地域振興基金、山崎科学教育振興基金など、特定の目的に充てるために積立てられた基金
	長期延滞債権(未収金)	市税などの収入未済額のうち一年以上未収のもの *当該年度内に発生したものは未収金に計上
	徴収不能引当金	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
	流動資産	一年以内に現金化できる資産
	財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
	減債基金	地方債の償還に充てるため積立てられた基金

用 語		解 説
負 債 の 部	地方債 (翌年度償還予定地方債)	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは、翌年度償還予定地方債として流動負債に計上
	長期未払金 (未払金)	物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは未払金に計上
	退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額 * 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の退職手当支給額に係る負担見込の算定に準じた額を計上
	損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償債務について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の算定に含めた金額
	賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分 * n+1年度の6月に支給される6ヶ月分のうちn年度の12月～3月の4ヶ月分
純 資 産 の 部	固定資産等形成分	貸借対照表の有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	余剰分(不足分)	貸借対照表の固定資産等形成分以外の財源(翌年度以降に自由に使用できる財源) * 資産形成を伴わない負債(退職手当引当金、臨時財政対策債など)は、将来の市税等の一般財源で賄わなければならないため、通常マイナス表示となります

● 行政コスト計算書の用語解説

用 語		解 説
人にかか るコスト	人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
	賞与等引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分 *n+1年度の6月に支給される6ヶ月分のうちn年度の12月～3月の4ヶ月分
	退職手当引当金繰入額	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
物にかか るコスト	物件費	旅費、臨時職員賃金、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
	維持補修費	建物や道路など、施設の維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
	補助金等	他団体の事業に対する補助金(普通建設事業にかかわるものは除く)、国・県・一部事務組合等の業務を行うための負担金など
	他会計への繰出金	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	徴収不能引当金繰入額	時効等により徴収不能見込みの市税や使用料・手数料など
	その他	失業対策に要した経費など
経 常 収 益	使用料	施設を利用した際に徴収する料金
	手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など、公の役務の提供に対し徴収する料金
	その他	分担金・負担金・寄附金等
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた金額

● 純資産変動計算書の用語解説

用 語		解 説
表 頭	財源	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
	国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
表 側	有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額
	有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額等
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
	貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
	資産評価差額	有価証券等の評価差額
	無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

● 資金収支計算書の用語解説

用 語	解 説
業務活動収支	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成(資本形成)のための臨時・特別に発生する支出及び財源
財務活動収支	地方債の発行及び元金償還等の負債の管理に係る経費及び財源